

部活動の地域移行の行方は？

今年2月、県内中学校での部活動の地域連携・移行状況に関する調査結果が公表されました。県内市町村が回答した結果を県教委がまとめたものですが、県内全35市町村で「部活動地域移行の推進計画未策定」65%、「検討委員会未設置」37%、「実態の未把握」43%などの結果から、地域移行の緒に就くことさえままならない状況が明らかになりました。

一方、2022年12月に国(文科省スポーツ庁・文化庁)が示した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン(以下、ガイドライン)」では、2023～25年度を地域移行の「改革推進期間」としています。これに先立ちスポーツ庁・文化庁の有識者会議では、2023年からの3年間を「改革集中期間」に設定し、休日の部活動指導を教員以外の人が行う体制の構築を提言していました。しかし、これを受けて策定された「ガイドライン」では、「改革推進期間(=必ずしも期間中の達成を求めない)」にトーンダウンし、事業費も概算要求118億円から、実証事業中心の28億円に一挙に縮小しました(2024年度予算は32億円)。つまり、「部活動の地域移行」は、進捗の見込みも立たないまま、現在迷走中です。

迷走の背景にあるのは？

先の県内調査で部活動の地域移行に関する課題として、「指導者の確保」97%、「保護者負担(送迎や費用等)」83%、「今後の具体的な方向性」77%、「実施主体の確保」71%、「中体連や関係団体の大会参加」71%、「リクスマネジメント(保険加入等)」60%を挙げる市町村が



多く、国からの「地域移行一択」の指針に対して、今後の方向性さえ見いだせない状況にあることがわかります。この「地域移行の受け皿不足」などの課題は、「ガイドライン」策定前から想定されていて、現在の迷走の背景ともいえそうです。

地域移行が進まない理由は？

そこで、部活動の地域移行が進まない理由を整理してみると、

- ①地域に部活動の受け皿(人・施設・組織)がない
- ②保護者負担(時間・費用)の増大が懸念される
- ③地域移行を要望する声(生徒・保護者)がない

などがあります。ただ、それぞれの課題の原因を考えると、

- ①=環境整備にヒト・モノ・カネが必要となる
- ②=保護者からの強い反発が予想される
- ③=地域移行のメリットが想定できない

ということがあり、今回の調査結果は当然ともいえるでしょう。

しかし、部活動当事者にとってこの①～③とは別の理由として、

- ④地域移行による今後の姿がイメージできない
- ⑤地域移行をしなければならない必然性がない

ということが、部活動の地域移行が進まない理由として大きいのではないのでしょうか。

No Bukatu NO Life! ?

実は、この④と⑤については部活動に関わる生徒・保護者だけでなく教員の一部にもこの認識が浸透しているようです。確かに、現在毎日の部活動に勤しむ人にとって、数年後の部活動の姿を思い描くことや地域移行の意義を俯瞰的に考えることは難しいでしょうし、部活動が学校生活の中心にある人であれば、地域移行など到底受け入れがたいことかもしれません。さらに、これまで生徒・教員があげた部活動の実績を自分の実績のように利用し続けてきた学校管理職や教委・各種団体にとっては、わざわざ地域移行をしてまで現状を変える理由は皆無です。

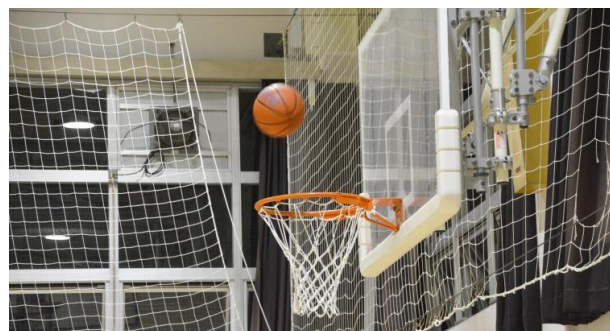
そもそも、なぜ地域移行なの？

国の「ガイドライン」では地域移行をする理由を、「少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため」、要するに、「少子化に伴う弊害防止」を目的としています。しかし、それとは別に「教員の業務過多」が背景にあることは多くの人が認めるところです。過労死ラインを大幅に超える教員の勤務実態が報道で取り上げられ、その一端となる「ブラック部活」の言葉をあちこちで目にするようになった2017年頃からの情勢に押されるようにして、部活動に関する文科省の記述がそれまでの「学校教育の一環」から、「学校と地域の協働・融合」「学校単位から地域単位の取組へ」「学校以外の主体が担うことを早期に実現」という記述に一変します。それに伴いスポーツ庁が「運動部活動の地域移行に関する検討会議(既述の有識者会議)」を立ち上げたのが2021年10月です。

しかし、この間の世論を主にけん引し国の政策を変えさせたのは、日々の業務にあえぎつつ現状を告発した現職教員やデータを根拠

に実態を明らかにした研究者でした。

地域移行がなかなか進まない中で、ともするとその発端である「教員の業務軽減・縮小」という目標が見失われ、地域移行の課題ばかりが取りざたされています。教員の逼迫した業務改善の方策として地域移行が有効なことは明らかですが、その一方で、休日の指導者不足解消のために兼職・兼業届を出した教員が部活動を担うという案まで本気で検討される始末で、まったく本末転倒というほかありません。また、識者の中には「部活動の地域移行は現政権が企む公教育の縮小と民営化への試金石」として地域移行に慎重な意見もあり、混沌の度合いは増しています。



部活動を学校から切り離すこと

現在、部活動の地域移行は「中学生」の「休日」に限定された話題です。これが今後「平日」や「高校生」にも拡大されるかどうか全くわかりませんが、これまでの経緯や現状では容易なことではありません。しかし、私たちぐんま教育文化フォーラムでは、部活動の教育的意義はある程度認めつつも、生徒の主体的な学習権を保障するために、教育課程外の活動である部活動を中学校・高校から切り離すことが必要だと考えます。不登校生徒の激増など様々な教育問題が山積する中、生徒が本来の学習活動に集中し、教員が学校での教育活動に注力できる環境を整えることこそが、学校の根本を問い直すためには最も重要な視点だからです。 (文中写真はイメージ)